

第46期 年度事業報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 05 トピックス
- 07 財務諸表 (連結)
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
- 08 株式の状況
- 09 会社の概要
- 10 株主メモ



安全・環境・防災・品質活動を 最優先として諸施策を推進し、 収益性や成長性を高め、 企業価値向上を図ってまいります。

■当期の経営成績

当期の国内経済は、対面型サービスを中心とした個人消費や好調な企業収益を背景とした設備投資に支えられ回復基調にあるものの、物価上昇による消費者マインドの悪化や、一部業種での生産停止の影響で鉄工業生産が停滞するなど、一進一退の動きが継続いたしました。

当社の主要需要先である建設業界におきましても、物価上昇や人手不足の影響から工事が縮減もしくは延期される動きがみられ、建設向け鉄鋼需要は低迷いたしました。コスト面におきましても、脱炭素化へ向けた需要の高まりから主原料である鉄スクラップ価格が高止まりし、物流費の上昇もあり、厳しいコスト環境が継続いたしました。

当社が事業を営むインドネシアの経済は、堅調な個人消費を背景にGDP成長率は5%台を維持するなど、緩やかに回復いたしました。同国の鉄鋼需要につきましても、年後半にかけて在庫調整が進展し、設備投資の増加もあり、当社生産品種である形鋼・棒鋼需要は回復が進んでおります。

このような環境の下、マージン管理を徹底し、お客様の理解を得ながら販売価格の改定を図り、適正な販売価格の確保を最優先課題として取り組むとともに、自助努力による徹底的なコスト改善・拡販施策を進めてまいりました。

現場活動を中心とした地道な歩留・原単位の改善を継続するとともに、岸和田工場の圧延ライン延伸工事や東京鋼鉄㈱の排ガス分析装置設置などの設備投資による改善効果も享受し、増幅するエネルギー・市況品価格上昇影響の抑制を図りました。

また、当期は堺工場への省エネ・省CO₂型電気炉の導入

や熊本工場への製品倉庫新設及び太陽光発電設備の設置拡大、恩加島工場のレール加工設備の移管を決定するなど、将来へ向けた事業基盤整備にも取り組んでおります。加えて、当社が生産する主要6品種でエコリーフ環境ラベルを取得し、一般形鋼製品でマレーシアのSIRIMエコラベルを国外の一貫ミルとしては初めて取得するなど、お客様満足度向上へ向けた取組みも進めており、コスト・品質競争力強化とサステナブル社会への貢献を両立する施策を推進しております。

並行して、安全・環境・防災への取組みも強化し、従業員の安全に資する投資を継続するなど、働きやすい職場環境づくりにも取り組んでまいりました。

インドネシア事業につきましては、グループ一体となった安価ビレット調達施策や輸出を含む拡販施策を講じてまいりましたが、同国内での競争激化によるマージンの悪化などにより、引き続き厳しい収益・財政状況にあります。現在、PT. KRAKATAU OSAKA STEELの事業損益及び財政状態の回復に向けた実効的な計画を立て、その実施に努めております。

以上の取組みの結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は105万1千トン（前期実績99万4千トン）、売上高は1,171億2千7百万円（前期実績1,171億4千1百万円）、経常利益は63億4百万円（前期実績63億8千4百万円）となり、大阪地区生産体制最適化に伴う事業構造改善費用4億5千8百万円、固定資産売却損1億4百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は31億2千1百万円（前期実績29億3百万円）となりました。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第46期（2023年4月1日から2024年3月31日）の決算が確定いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

■当期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスクラップ価格及び主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって経営基盤の長期安定に向けた揺るぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

この方針のもと、当事業年度の配当金は、期末配当金を1株当たり14円50銭とし、中間配当金10円と合わせて年間24円50銭とすることを株主総会にて承認いただきました。

■今後の見通し

今後の国内経済の見通しは、海外経済の減速を背景とした輸出の低迷が続くものの、雇用所得環境の改善による個人消費や高水準の企業収益を背景とした設備投資が堅調に推移することから、国内需要を中心に景気の回復基調は維持されることが期待されます。

一方、当社の国内における経営環境は、建設向け需要が当面大幅な回復は望めない状況にあり、またコスト面でも、2024年物流問題による物流費の本格的な上昇に加え電力料金の値上げもあり、経営環境は一段と厳しさを増しております。

インドネシア経済の見通しは、中国の景気減速により輸出の減少が見込まれますが、堅調な個人消費を背景に一定の成長は続くものと思われ、それに伴う鉄鋼需要も回復・拡大していくものと期待されます。

このような環境の下、国内では生産出荷及びコスト改善による収益力強化が、インドネシアにおいては拡大する需要の捕捉による収益・財政状態の回復が喫緊の課題となります。

まずは、コスト上昇に対応した販売価格改定により再生産可能なマージンの確保を進めるとともに、安全・安定生産をベースとした納入対応力及びコスト競争力強化を図ります。現場に根差したコスト改善活動を継続するとともに、昨年決定した省エネ・省CO₂型電気炉導入や製品倉庫建設、レール加工設備移管を着実に実行してまいります。

インドネシアにおいては、グループ一体となった安価原料調達施策を推進するとともに、在庫政策の見直しによる即納対応力強化を図り、拡大する需要を確実に捕捉してまいります。

安全・環境・防災・品質活動を最優先に以上の活動に取組み、企業としての収益性と成長性を高め、株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

なお、2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高1,200億円、経常利益65億円を見込んでおります。

また、1株当たり配当金につきましては、中間配当金15円、期末配当金19円の年間34円を予定しております。

株主の皆様には、引き続き一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

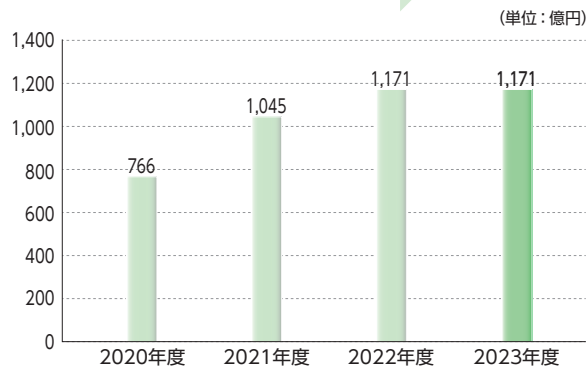
谷 潤 一

03 財務ハイライト (連結)

売上高

1,171 億円

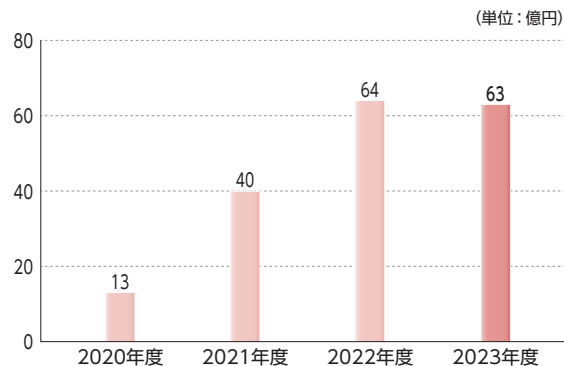
前期比 \rightarrow



経常利益

63 億円

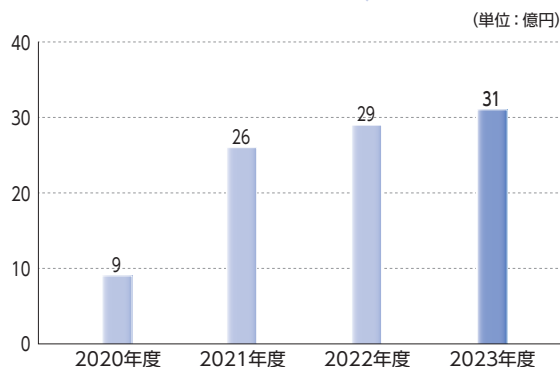
前期比 \downarrow 1% 減



親会社株主に帰属する当期純利益

31 億円

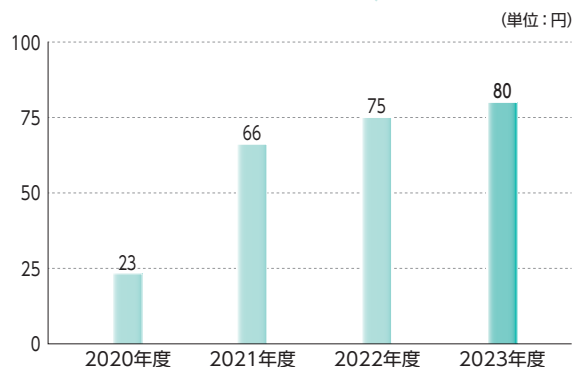
前期比 \rightarrow 8% 増



1株当たり当期純利益

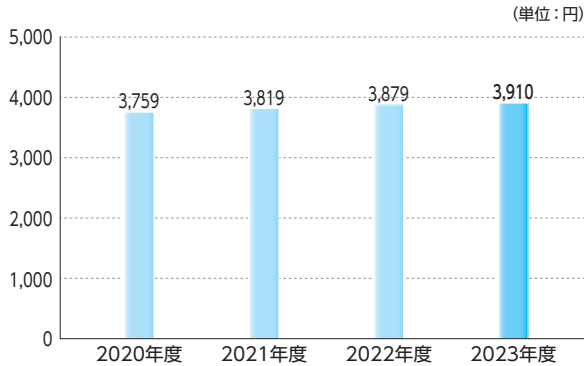
80 円

前期比 \rightarrow 5円 増



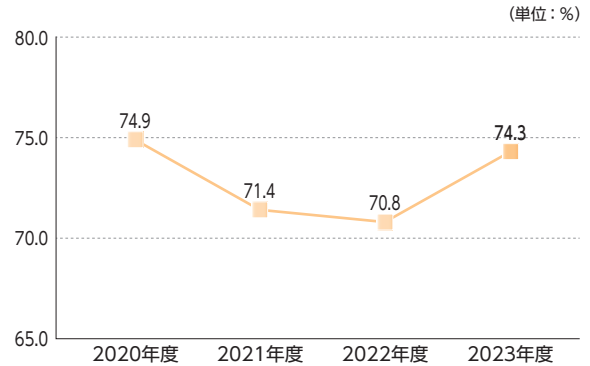
1株当たり純資産額

3,910円
前期末比 31円増



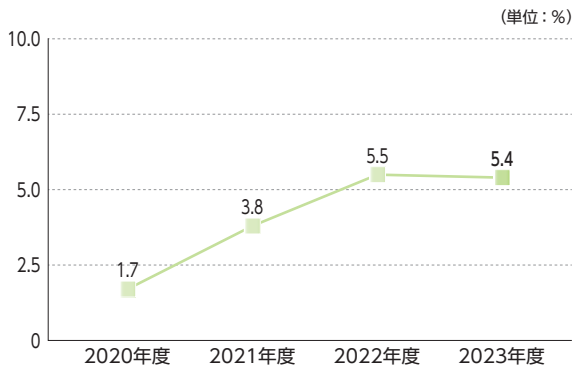
自己資本比率

74.3%
前期末比 3.5%増



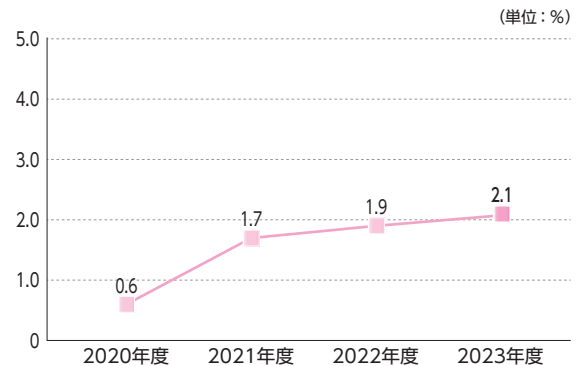
売上高経常利益率 (ROS)

5.4%
前期末比 0.1%減



自己資本当期純利益率 (ROE)

2.1%
前期末比 0.2%増



2024年度通期業績見通し (2024年4月26日公表時点)

2024年度通期の連結業績予想は、売上高1,200億円、経常利益65億円を見込んでおります。

1 大阪事業所堺工場における 省エネ・省CO₂型電気炉設備設置について

当社大阪事業所堺工場に、省エネ・省CO₂型電気炉設備を2025年に設置することを決定し、当設備の導入により、当社の主力工場である大阪事業所堺工場のコスト競争力を強化するとともに、CO₂排出量削減を実現し、環境負荷低減を図ることとしております。

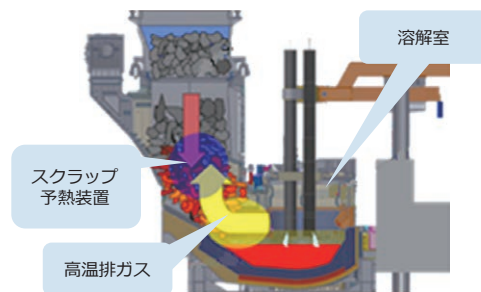
現在の進捗状況としては、主要設備の契約が完了し、本年夏より基礎工事に着手予定です。2025年下期の稼働へ向け取り組んでおります。

エコアークライト (ECOARC-light™)

- スチールプラントック社の環境対応型高効率アーク炉
- 高温排ガスによる直接のスクラップ予熱などが可能
- 更新時に工場内既存設備を極力活用することにより、初期投資コスト抑制、工期短縮が可能

コスト競争力強化

CO₂排出削減
約△1万t/年



エコアークライト概念図

2 SIRIMエコラベルおよびエコリーフ環境ラベルの取得について

当社グループにおけるSDGsの取組みとして、目標12「つくる責任つかう責任」および目標13「気候変動に具体的な対策を」に対応する一環として、SIRIMエコラベル・エコリーフ環境ラベル[※]を取得しましたのでご紹介いたします。

SIRIMエコラベル (正式名称: SIRIM ECO-LABELLING CERTIFICATION)

SIRIMエコラベルは、環境や品質の要求事項を満たした製品に付与されるマレーシア政府公式の環境ラベル (ISO14024のタイプI) で、当社は等辺山形鋼、溝形鋼の2製品において取得しました。同ラベルの取得より、環境を優先する市場において、類似製品よりも競争上の優位性が与えられるメリットがあります。

なお、マレーシア国外の一貫鉄鋼会社において、同ラベルを取得したのは当社が初となります。

[※]エコリーフ環境ラベル
一般社団法人サステナブル経営推進機構 (SuMPO) が認証する環境ラベルで、製品の製造・使用・廃棄の全段階の環境負荷を定量的に表示するものです。当社はこのたび、山形鋼等6製品において取得しました。



SIRIM
ECO-LABEL

③ サステナビリティに関する当社グループの取組み状況

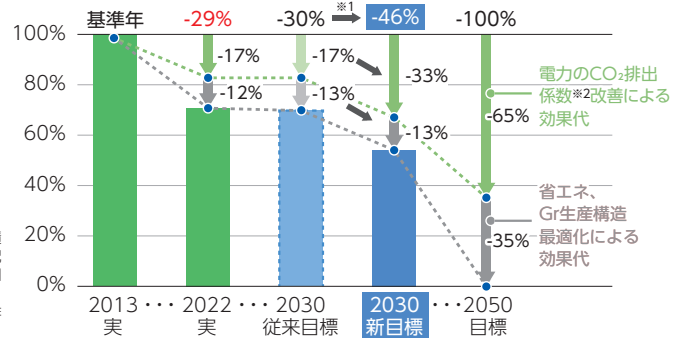
当社グループは、ESGの観点から持続可能な社会の実現へ向けた取組みを推進しております。主な取組みをご紹介します。

① カーボンニュートラルへ向けた取組み

Sプロジェクトをはじめとした省エネ投資を推進しており、2030年にCO₂総排出量を対2013年比で46%削減するというターゲットに対し、2022年は29%削減まで実行しました。

※1 2030年度の従来目標(-30%)は2022年度実績の電力のCO₂排出係数を使用していたが、下記公表の2030年度の排出係数に置き換え、今回-46%とした。
 ※2 電気事業低炭素社会協議会2022年公表電力排出係数0.25kg-CO₂/kWh(2030年度)使用

■ CO₂排出量削減目標



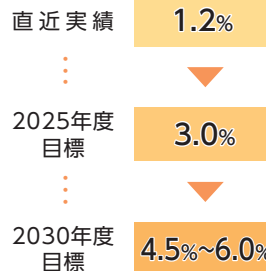
② 多様な人材の活躍に向けた取組み

多様な人材が働きやすい職場づくりを目指し、制度の新設や労働環境の整備に取り組んでいます。

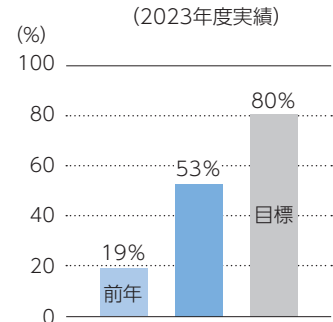
女性管理職比率については、2030年度までに4.5%~6.0%とする目標に対し、直近は1.2%となっております。

また、男性育児休業取得率は53%(目標80%)まで進捗しました。

■ 女性管理職比率



■ 男性育児休業取得率



07 財務諸表（連結）

■ 連結貸借対照表

（単位：億円）

期 別 科 目	前年度末 (2023年3月31日現在)	今年度末 (2024年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	1,330	1,151
固定資産	802	897
資産合計	2,132	2,047
(負債の部)		
流動負債	558	453
固定負債	43	50
負債合計	601	503
(純資産の部)		
株主資本	1,500	1,522
その他の包括利益累計額	10	0
非支配株主持分	21	22
純資産合計	1,531	1,544
負債純資産合計	2,132	2,047

■ 連結損益計算書

（単位：億円）

期 別 科 目	前期累計期間 (自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日)	当期累計期間 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	1,171	1,171
売上原価	1,046	1,030
売上総利益	125	141
販売費及び一般管理費	66	71
営業利益	59	70
営業外収益	17	10
営業外費用	13	17
経常利益	64	63
特別利益	—	—
特別損失	14	6
税金等調整前当期純利益	50	57
法人税等	24	25
当期純利益	26	32
非支配株主に帰属する 当期純損益（損失△）	△ 3	1
親会社株主に帰属する 当期純利益	29	31

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2023年4月 1 日 至 2024年3月31日)

（単位：億円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166
現金及び現金同等物の増減額 [635→431]	△ 204

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

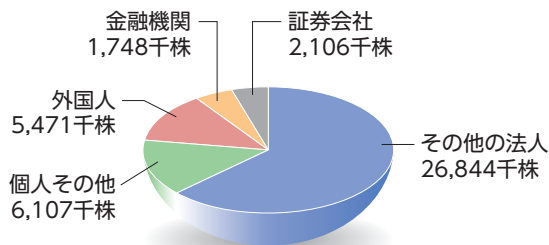
■ 株式総数及び株主数

(2024年3月31日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	7,681名

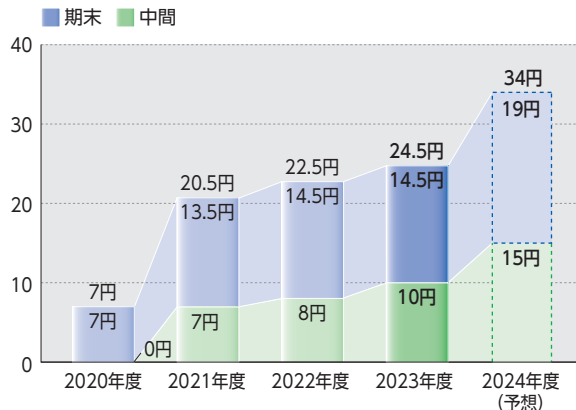
■ 所有者別株式分布

(2024年3月31日現在)



(注) 自己株式3,360千株は「個人その他」に含めております。

■ 配当金推移



■ 大株主 (上位10名)

(2024年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本製鉄株式会社	25,629 千株	65.85 %
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	2,498	6.42
立花証券株式会社	1,653	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,006	2.59
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	875	2.25
株式会社日本カストディ銀行	667	1.72
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	281	0.72
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	208	0.53
GOLDMAN SACHS BANK EUROPE SE	200	0.51
大阪製鐵社員持株会	182	0.47

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式 (3,360千株) は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行は信託業務に係る株式であります。

■ 会社概要

(2024年6月24日現在)

設立	1978年5月15日
資本金	8,769百万円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール エレベータガイドレール、平鋼、角鋼、異形平鋼 カラーアングル、カラーチャンネル ビレット等鉄鋼半製品
ホームページ	https://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル11階) TEL.06-6204-0300 (代)
大阪事業所 堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 TEL.072-233-3901 (代)
大阪事業所 恩加島工場	〒551-0021 大阪府大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 TEL.06-6552-1441 (代)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 TEL.0964-22-3111 (代)
岸和田工場	〒596-0013 大阪府岸和田市臨海町11番地 TEL.072-423-5151 (代)
東京支店	〒103-0028 東京都中央区八重洲一丁目8番17号 (新槇ビル5階) TEL.03-5579-9780 (代)
名古屋営業所	〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) TEL.052-586-2319 (代)
九州営業所	〒812-0027 福岡県福岡市博多区下川端町9番12号 (福岡昭和通ビル5階) TEL.092-273-2840 (代)

■ 取締役及び監査役

(2024年6月24日現在)

代表取締役社長	谷 潤 一
常務取締役	若 月 輝 行
常務取締役	関 野 孝 志
取締役	今 中 一 雄
取締役相談役	野 村 泰 介
取締役	石 川 博 紳
取締役	松 沢 伸 也
取締役	佐 藤 光 宏
常勤監査役	白 石 宏 司
監査役	高 見 秀 一
監査役	杉 本 茂 次
監査役	後 藤 貴 紀

(注) 1. 取締役 石川博紳、松沢伸也、佐藤光宏の各氏は社外取締役であります。

2. 監査役 高見秀一、杉本茂次の各氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(2024年6月24日現在)

上級執行役員	麻 昌 一
上級執行役員	新 井 康 久
上級執行役員	廣 口 貴 敏
執行役員	岩 谷 達 雄
執行役員	堀 井 和 弘
執行役員	中 原 靖 之
執行役員	大 山 徹 二

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所スタンダード市場

- ・住所変更、単元未満株式の買増・買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 単元未満株式の買増・買取請求制度のお取扱いについて

【買増請求制度について】

100株未満の株式を、1単元(100株)の株式にするために買増することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に買増請求

1単元(100株)

(例) 60株を保有の場合、40株の買増しを請求して1単元(100株)にすることができます。

※買増請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 60株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買取いたします。

※買取請求制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買増・買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行株式会社

*下記までお問い合わせください。

【受付場所及び郵便物送付先】

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買増・買取担当

【お問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基
き、より多くの人に見やすく読みまちがえに
くいデザインの文字を採用しています。



<https://www.osaka-seitetsu.co.jp/>